



紛争、避難、レジリエンスの3年間: スーダン危機 に対するプラン・インターナショナルの対応

(2023年4月～2026年4月)

要約

本報告書は、2023年4月15日にスーダンで紛争が勃発してから3年を迎えるにあたり、危機の規模とその推移・地域への影響・プラン・インターナショナルによる複数国にまたがる人道支援活動について記録したものである。危機が4年目に入る中、今後の活動に生かすため、これまでの成果・課題・得られた教訓を振り返る。

スーダンでは現在、世界最大規模の避難民危機が発生している。2023年4月以降、人口の約4分の1に相当する推定1,400万人が強制的に避難を余儀なくされており、そのうち、約900万人が国内避難民(IDP)、440万人超が近隣諸国へ避難した難民である(国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、2026年; UN News、2026年)。

紛争下のスーダンでは、ジェンダーに基づく暴力(GBV)がかつてないほど深刻な水準に達している。2026年には、女性と女の子を中心とする推定1,270万人がGBV関連の支援を必要としており、2023年の310万人から4倍に増加している。支援ニーズは2024年以降、ほぼ2倍増加しており、現在も年々高まり続けている(UN Women、2026年)。

2023年4月～2026年4月に、プラン・インターナショナルは、スーダンおよび難民を受け入れている近隣5カ国で、スーダン危機の影響を受けた460万人超に支援を届けた。

- スーダンでは、10州において、統合的な多部門人道支援を通じ、250万人超の子どもを含む453万人に支援を届けた。
- 難民受入国では、8万人超のスーダン難民および受入コミュニティの住民を支援し、特にエチオピア・エジプト・中央アフリカ共和国(CAR)で多くの人に支援を届けた。
- スーダン国内からのアクセスが著しく制限される中、越境人道支援活動を通じて、ダルフルの16万3,000人超に救命支援を届けた。

プラン・インターナショナル・スーダンは、2023年度から2025年度にかけて、約3,590万ユーロの人道支援支出を計上し、10州における大規模かつ多部門にわたる人道支援活動を実施した。活動分野には、保護や緊急時の教育(EiE)、水と衛生(WASH)、保健、栄養、食料安全保障(FSL)、現金給付型支援(CVA)などが含まれる。

プラン・インターナショナルの支援活動は、スーダン(ダルフル、コルドファン地域、青ナイル、南コルドファン、カッサラ、ガダーレフ、白ナイル、ハルツーム・、その他の紛争影響州)、チャド(Abouteingue・Metché・Dougi・アドレの難民キャンプと通過施設)、エチオピア(ベニシヤングル・グムズ州のKurmuk通過施設とUra難民キャンプ、アムハラ州 Metema入国地点とAftit Site)、エジプト(アスワン、アレクサンドリア、ディムヤートを含む都市部と都市周辺地域)、ウガンダ(AdjumaniとYumbeの難民居住地)、CAR(バカガ、オート・コト、バミンギ・バンゴランの各州(ビラオ、Bria、ンデレを含む))に及んだ。さらに、北ダルフルと南ダルフルへのアクセスを支える越境支援活動も実施した。

プラン・インターナショナルは、緊急時の子どもの保護(CPiE)およびGBVの防止と対応、EiE、WASH、保健と栄養、FSL、生計とCVAに重点を置き、統合的かつ多部門にわたる人道支援を実施した。スーダンおよび近隣の難民受入国では、紛争・避難・サービスの崩壊による影響を受けた子ども・女の子・他の危機に晒されている人びとを特に重視し、保護、ウェルビーイング、尊厳を優先しながら、差し迫った生存上のニーズに対応した。



「状況は極めて深刻で、あそこでの平和は望めませんでした。私たちは希望を失いました」

- Fatima、15歳、チャドに避難しているスーダン難民

プラン・インターナショナルの越境人道支援プログラムにおけるアプローチ

3年以上にわたり、プラン・インターナショナルは、激しい紛争や繰り返される避難、包囲、深刻なアクセス上の制約を特徴とする極めて不安定な環境下で、**大規模な救命支援活動を継続してきた**。この対応では、**越境支援を主要なアクセス手段として早期に導入したことが特徴であり**、国内の支援ルートが遮断された場合でも、支援を継続して届けることを可能にした。**子どもや女の子の保護を一貫して重視するとともに、現地のNGOやコミュニティ組織と幅広く連携することで、現地化、受容性、支援の到達範囲を強化した**。また、スーダン国内での活動と近隣諸国での難民支援を結びつける**地域的なアプローチ**により、危機全体にわたる支援の一貫性と効果が向上した。

こうした対応は、治安の悪化・物流上の制約・国境封鎖・行政上の障壁など、**深刻で長期にわたるアクセス上の制約のもとで実施された**。**資金の不安定さと資金不足により**、救命支援サービスを維持するために優先順位の度重なる見直しを余儀なくされた一方、**データや登録に関する制約により**、対象者の的確な選定や、根拠に基づく意思決定が妨げられた。また、**職員の対応能力と配慮の義務に重い負担がかかったことに加え、難民受入国における政策上・規制上の制約も**、対応の範囲・速度・持続可能性にさらなる影響を及ぼした。

今後プラン・インターナショナルは、**状況が特に深刻で飢饉のリスクが高い地域における救命支援の継続を優先するとともに**、避難を余儀なくされた子どもや女性に対する**保護や教育、メンタルヘルスと心理社会的支援(MHPSS)**を強化する。また、**越境・地域レベルの支援提供体制の維持・拡大を図り、現地のパートナーシップ、職員のウェルビーイング、情報管理能力へのさらなる投資を進めるとともに**、人道支援ニーズが高まり続ける中で支援サービスの縮小を防ぐため、**資金不足の解消に取り組む**。

はじめに

終わりの見えない紛争

2023年4月15日、スーダン軍と即応支援部隊の間で武力紛争が勃発した。これを発端とする紛争は、その後、国内の広範な地域を巻き込み、地域情勢を一変させた。当初、2つの軍事勢力間の権力闘争として始まった衝突は、急速に全国規模の紛争へと発展し、両勢力と同盟関係にある武装集団も巻き込み、民間人を継続的かつ無差別な暴力に晒してきた。

3年が経過した今も、ダルフルやコルドファン地域、青ナイル州で戦闘が継続しており、敵対行為の停止に向けた信頼できる政治的道筋は見えていない。2026年3月にブリュッセルで開催された高官級会合と、ベルリンで開催された第3回スーダン人道支援会議は、紛争解決に向けたわずかな希望をもたらしたものの、2026年4月にも明確に示された交戦当事者の妥協を拒む姿勢を踏まえると、近い将来にスーダンで和平が実現する見通しは薄い。紛争の様相は時間の経過とともに変化しており、空爆やドローンによる攻撃の拡大などによって、暴力は前線をはるかに超え、民間人の居住地域や重要インフラにまで深く及んでいる。病院、市場、避難民キャンプ、避難経路が標的となるケースが増えており、民間人への被害を拡大させるとともに、人道支援へのアクセスをさらに困難にしている(国境なき医師団(MSF)、2026年; UN News、2026年; Armed Conflict Location & Event Data(ACLED)、2026年)。

この長期化した紛争により、スーダンの統治体制は崩壊し、国家機能は損なわれ、不処罰が常態化している。その結果、スーダンは長期的な緊急事態に陥り、その影響は月を追うごとに深刻化している。

歴史的規模の避難民危機

1,160万人

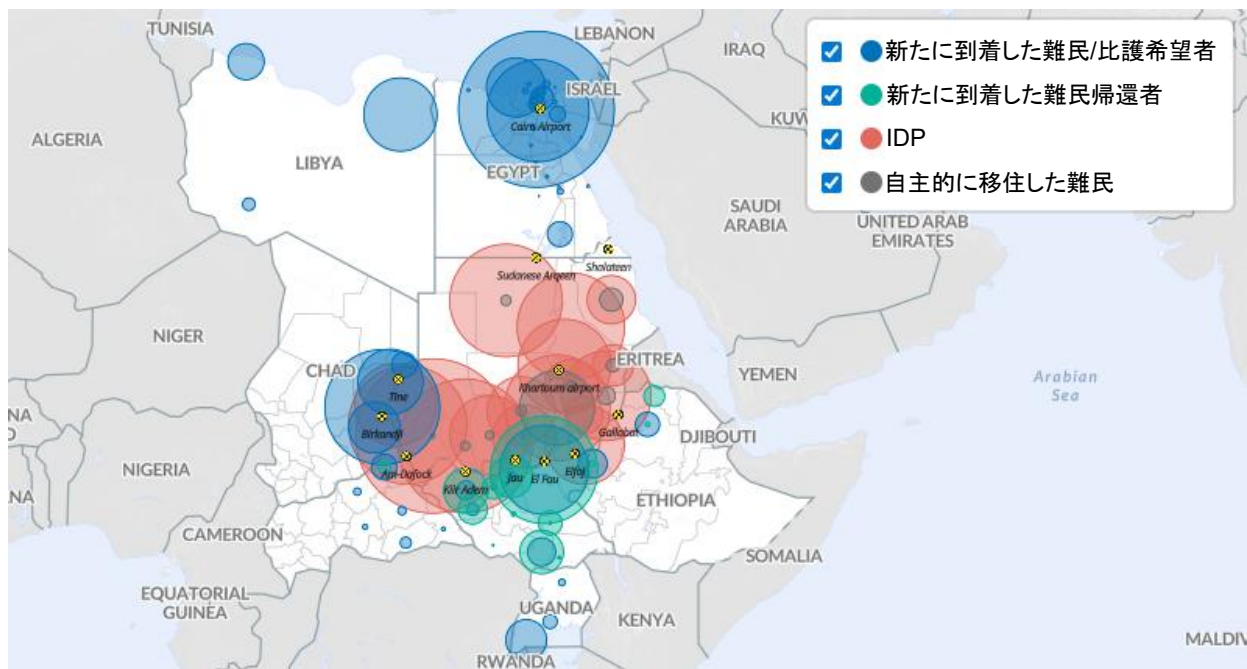
強制的に避難を余儀なくされた
人びとの総数
(2026年4月10日時点)

680万人

IDP
(2026年3月19日時点)

450万人

スーダン国外への避難を余儀
なくされた人びと
(2026年4月10日時点)



国	データ基準日	難民帰還者	スーダン人難民/比護希望者	新規到着者総数	個別登録された難民
チャド	2026年4月10日		919,187	919,187	899,351
南スーダン	2026年4月10日	873,763	439,366	1,313,129	280,229
エジプト	2025年1月31日			1,500,000	834,438
リビア*	2026年4月10日		554,937	554,937	75,336
ウガンダ	2026年4月10日		88,269	88,269	88,269
エチオピア	2025年11月30日	21,393	45,118	66,511	45,118
	2026年3月3日	6,911	35,048	41,959	32,395

*この数値は、難民対応計画(RRP)に基づく支援を受けることになる、登録済みおよび未登録の新規到着者の推計である(出典: [UNHCR](#))。

表: 難民対応に関する対象国別の最新の人口動態

避難が一方向に進み、一時的なものにとどまることはほとんどない。多くの家族にとって、避難は繰り返されるものとなっており、前線の移動や治安悪化の広がりに伴い、都市から都市へ、キャンプからキャンプへ、あるいは国境を越えて移動を繰り返している。現在、何百万人もの子どもが、**子ども時代の3年間を連続して避難生活の中で過ごしており**、その多くが教育・医療・安全な環境を継続的に利用できない状況にある。これは、子どもの保護や復興に長期的な影響を及ぼす(UNHCR, 2026年; ユニセフ, 2026年)。

この大規模な避難は、スーダン国内のコミュニティだけでなく、**近隣の受入国**、特に**チャドや南スーダン、エジプト**にも極めて大きな負担をもたらしている。これらの国々では、難民が、人道支援の提供体制が限られ、元々貧困率の高い、遠隔地や資源の乏しい地域に集中していることが多い(Regional Sudan Crisis Statement, 2026年)。

前例のない人道上のニーズと極めて深刻な状況

スーダン人道ニーズ概要(HNO)によると、スーダンでは、紛争・避難・飢餓・疾病・保護上のリスクが重なり合い、**世界で最も深刻かつ複雑な人道危機の1つ**が発生している。2025年から2026年の時点で、推定**3,000万人超**が**何らかの人道支援を必要としており**、2023年4月の紛争勃発以降、その数は急増している(国連人道問題調整事務所(OCHA)、2025年)。

HNOでは、**部門横断的に深刻な状況**が広範囲に及んでいることが示されており、国内の広い地域が**深刻度レベル4または5**に分類されている。これは、十分な支援が提供されなければ、通常を上回る死亡率に至るリスクが高い、極めて深刻な人道状況を示すものである。最も深刻なニーズは、**ダルフル、コルドファン地域、青ナイル**に集中している。これらの地域では、激しい紛争・繰り返される避難・人道支援へのアクセス上の制約に、サービスや市場の崩壊が重なっている(OCHA、2025年; UN News、2026年)。

人道支援を必要とする人びとの中で、子どもが占める割合は極めて高い。何百万人もの子どもが急性栄養不良に直面し、教育を受ける機会を失い、家族との離別や紛争に関連する暴力など、保護上のリスクが高まっている。一方、女性と女の子は、保護や医療、司法制度が崩壊する中、GBVに遭うリスクが高まっている(ユニセフ、2026年; UNHCR、2026年)。

重要なのは、2025年に実施された**人道危機対応計画の優先順位の見直し**が、ニーズの減少を意味するものではないという点である。むしろ、これは**深刻な資金不足**によって活動の重点を絞らざるを得なくなったことを反映して

おり、最も深刻な地域で救命支援を維持することを目的としたものである。HNOで特定されたすべてのニーズは、依然として存在し、緊急性も高い。各部門、各地域で満たされていないニーズは、今も増え続けている(OCHA、2025年)。

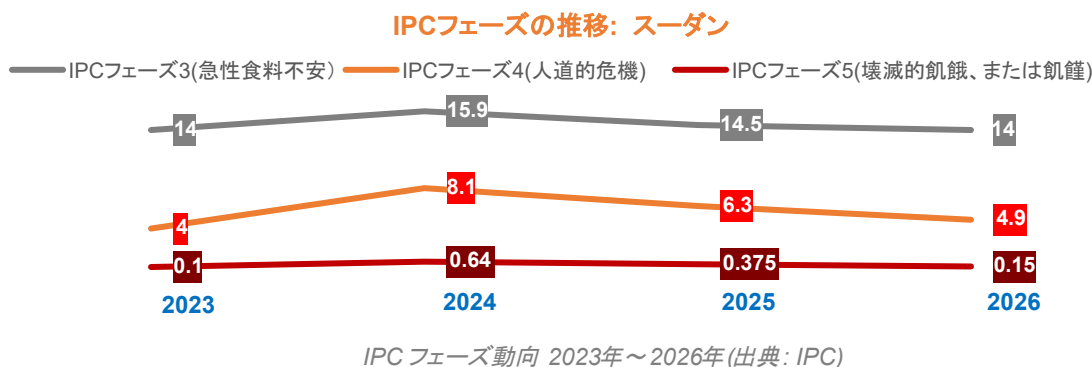
飢餓危機からの飢饉のリスクへ

世界最大規模の避難民危機は、同時に**世界最大規模の飢餓危機**にもなっている。2026年初頭時点で、スーダンの人口の半数超にあたる**2,100万人超**が**深刻な食料不安**に直面しており、そのうち**数百万人が、総合的食料安全保障レベル分類(IPC)のフェーズ4「緊急事態」またはフェーズ5「破局的状況」**の状態にある(FAO、2026年; FEWS NET、2026年)。

2024年には、スーダンの紛争影響地域の一部で飢饉が確認された。これらの地域では、市場が機能不全に陥り、交易路が遮断され、農業生産が縮小し、人道支援へのアクセスが著しく制限されている。複数の紛争影響地域では、飢饉が再び発生するリスクが依然として極めて高い。

FEWS NETは、避難民が集中する地域、特に包囲状態に近い状況や新たな紛争が続くダルフルおよびコルドファンの一部地域では、飢饉が発生する現実的なリスクがあるとして、引き続き警告している(FEWS NET、2026年)。

食料価格の高騰・燃料不足・広範な地政学的不安定さに関連したものを含む地域的な供給の混乱により、世帯の購買力はさらに低下している。その結果、各家庭は生き延びるため、食事の回数を減らし、借金に頼り、極端な対処戦略を取らざるを得なくなっている。



崩壊の危機にある医療制度

3年にわたる紛争により、スーダンの医療制度は完全崩壊の瀬戸際にある。世界保健機関(WHO)によると、医療施設の70%超が機能しておらず、何百万人もの人が基本的な医療サービスを受けられない状況にある(WHO、2026年)。病院は損壊、略奪、占拠されたり、利用できない状態になったりしている一方、医療従事者は脅迫・拘束・負傷・殺害の被害を受けている。

スーダンは、医療施設への攻撃による死者が世界で最も多い状況となっている。2023年4月以降、WHOは医療施設に対する200件超の攻撃を確認しており、その結果、2,000人超が死亡した。2025年だけでも、世界全体で医療への攻撃により死亡した人の82% をスーダンが占めた(WHO、2026年; MSF、2026年)。

予防接種プログラムや疾病サーベイランス体制、WASHサービスの崩壊により、コレラ、麻疹、E型肝炎、マラリアの流行が広がっており、特に子どもと妊婦が大きな影響を受けている(MSF、2026年; ユニセフ、2026年)。現在、多くの人が暴力だけでなく、予防可能・治療可能な疾患によっても命を落としている。

保護上のリスクと尊厳の損失

この危機の影響は、今なお女性と子どもに不均衡に大きく及んでいる。紛争関連の性暴力は、攻撃時や避難の最中、基本的サービスを利用しようとする際に加えられることが多く、依然として広範に発生している。しかし、医療や司法制度が崩壊する中、実際の被害に比して報告される件数は少ないままである(UNHCR、2026年; MSF、2026年)。サバイバーは、医療・心理社会的支援・法的支援の享受に対する深刻な障壁に直面している。

スーダンと近隣諸国では、少なくとも4万2,000人の同伴者がいない子ども、または家族と離ればなれになった子どもが登録されている。その多くが深刻なトラウマを抱え、搾取・虐待・徴兵のリスクが高まっている(ユニセフ、2026年)。避難先の各地では、従来の支援ネットワークやコミュニティの結束が限界に達するにつれ、家族が児童労働や早すぎる結婚、食事を抜くこと、借金などの負の対処戦略にますます頼るようになっていくと報告されている(NRC、2026年)。

紛争開始から3年が経過し、この危機はもはや緊急事態による一時的な衝撃だけで特徴づけられるものではなく、尊厳とレジリエンスが体系的に損なわれていく状況によって特徴づけられるようになっている。

世界的な危機が相次ぐ中での資金不足

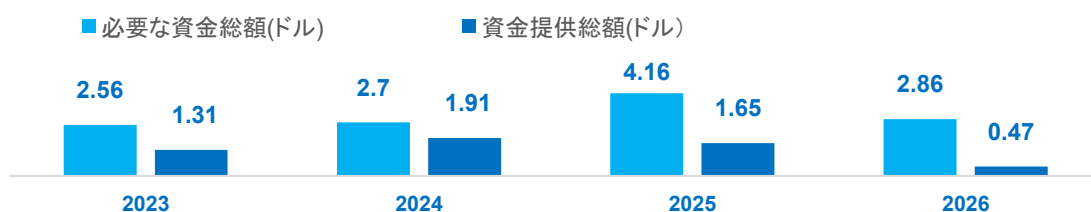
スーダン危機の規模と深刻さにもかかわらず、過去3年間の人道支援は、慢性的な資金不足や資金の不安定化、対応の拡大のためではなく、限られた資源でやりくりするために優先順位を見直しへの依存の高まりによって特徴づけられてきた。

OCHAのファイナンシャル・トラッキング・サービス(FTS)のデータによると、スーダンに対する報告済みの資金提供総額は2023年～2024年にかけて増加したものの、人道支援ニーズが急増する中、2025年には大幅に減少した。

資金提供総額は、**2024年の約20億6,000万ドルから2025年には17億7,000万ドルへ減少し、前年比で約3億ドル、率にして約14%の減少となった**(OCHA FTS、2026年)。この減少は、避難および飢餓、保護上のリスクが深刻化し続ける中で生じた。

調整された対応計画に基づく資金提供が引き続き大部分を占めていた一方、**調整された計画外で利用可能な資金も減少を続けた**。その結果、治安悪化や地域的な供給の混乱によって人道支援の実施や物資輸送のコストが上昇する中、柔軟に対応する余地や、支援の不足を補う能力がさらに制限された。

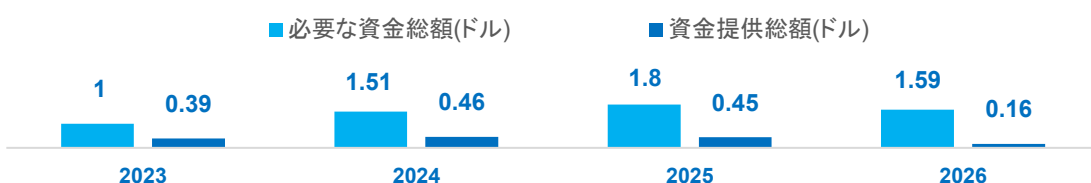
スーダンのHNRPへの資金提供 2023年～2026年(n= 10億ドル)



スーダンの人道ニーズ・対応計画(HNRP)の資金提供2023年～2026年(出典: [FTS](#))

スーダン危機に対する機関間地域難民対応計画(RRP)も、地域全体で避難民数と支援ニーズが増え続けているにもかかわらず、**慢性的な資金不足が続いている**。資金充足率は、**2023年の39%**(必要額10億ドルのうち3億9,000万ドル)から、**2024年には30%、2025年には25%へ低下し、2026年初頭には、必要額15億9,000万ドルに対して約10%まで急落した**。

スーダン危機に対する機関間RRP 2023年～2026年(n= 10億ドル)



RRPへの資金提供 2023年～2026年(出典: [RFT](#))

クラスター別の資金格差と支援の不均衡



クラスター別の資金提供状況を検証すると、比較的資金が確保されていた年であっても、支援の充足状況にはばらつきがあり、死亡や避難を引き起こす要因に十分対応できていなかったことが分かる。

2023年には、以下を含むいくつかの救命分野で深刻な資金不足状態が継続していた。

栄養	保護	教育	難民対応
(資金充足率21%)	(資金充足率36%)	(資金充足率35%)	(資金充足率26%)

2024年には、FSLや保健など一部の分野で資金提供状況が改善したものの、その進展は長くは続かなかった。2025年までには、複数の重要な分野で状況の悪化が明らかになった。

- 栄養支援への資金提供は、栄養不良や飢饉のリスクが高まる中で、再びわずか18%へと低下した
- WASH分野への資金充足率は27%にまで低下し、感染症の流行を悪化させた
- 到達困難な地域での活動に不可欠な物流および緊急通信への資金充足率は、6%未満に低下した
- 大規模な越境避難が続いているにもかかわらず、難民対応への資金充足率は10%未満にとどまった

こうした資金不足により、パートナー組織が活動を継続し、物資を事前配備し、新たに避難を余儀なくされた人びとへのアウトリーチを維持し、感染症の流行や保護上の緊急事態に対応する能力が制限された(OCHA、2026年)。

構造的な資金不足を示す優先順位の見直し

資金不足が深刻化する中、人道支援関係者は2025年、スーダン危機に対するHNRPの優先順位を見直すことを余儀なくされた。この見直しは、全体的なニーズが減少したことを反映するものではなく、部門横断的な深刻度レベル4・5に分類された地域において、限られた資源を最も救命効果の高い活動に集中させることを目的としたものである(OCHA、2025年)。



「ジュバに行って、私はどうすればいいんですか？子どもたちを養えるかどうか分からないと、どこへも行けません」

- Alek、30歳、スーダンから避難を余儀なくされ、南スーダンに帰還した南スーダン人

優先順位の見直しによって、厳しい現実が浮き彫りになった: ニーズは増え続ける一方、利用可能な資源は増えていない。資金は、支援規模の拡大や対象地域の拡大を可能にするためではなく、最も深刻な地域でのサービスの完全崩壊の回避のために、集中的に充てられるようになった。その結果、優先順位が比較的低いとはいえ、依然深刻な状況下にいる何百万人もの人が、十分な支援を受けられないままとなっている。

世界的な人道支援資金の縮小と相次ぐ危機

スーダンの資金危機は、単独で捉えることはできない。ニーズの増大・ドナーの支援疲れ・競合する地政学的な優先課題を背景に、世界的な人道支援資金の縮小の中で生じている。

国連機関や人道支援団体は、中東で激化する紛争をはじめとする世界的危機が、ドナーの関心や人道支援物資の供給網、活動コストに及ぼす影響を指摘している。WHOなどの機関は、湾岸地域を経由する人道支援の供給網が寸断され、スーダンでの活動におけるコストの上昇・遅延・支援提供能力の低下を招いている、と報告している(WHO、2026年; UN News、2026年)。

ACLEDの分析では、中東危機が地域の同盟関係、武器の流れ、紛争の激しさに変化をもたらし、間接的にスーダンの紛争の様相を変化させる一方で、スーダンへの人道支援に割くことのできる外交的な余力と資金的な関与を減少させていることも指摘されている(ACLED、2026年)。その結果、スーダン危機は、よりより暴力的で顧みられていないものとなっている。

被害を増幅させる資金不足

紛争開始から3年が経過し、資金不足はもはや周辺的な制約ではなく、人道上のリスクを生み出す主要な要因となっている。資金不足は、医療制度の復旧の制限および栄養支援の対応の遅延、医療サービスの弱体化、受入コミュニティや難民への支援の制限を招き、暴力による影響をさらに増幅させている。

スーダンの紛争が4年目に入中、過去最大規模の人道支援ニーズと減少する資源との格差は、さらなる人命の損失を防ぐ上で重大な脅威となっている。政治的関心が再び向けられ、柔軟に活用できる資金が大幅に増額されなければ、この危機は長期化するだけでなく、構造的に不可逆なものとなる恐れがある。

対応の概要

2023年4月にスーダンで紛争が勃発して以来、プラン・インターナショナルは、スーダンと難民を受け入れている近隣5カ国(チャド、南スーダン、エジプト、ウガンダ、CAR)にまたがる複数国での人道支援活動を展開した。また、危機の規模・状況の流動性・アクセス上の制約を考慮すると、個々の国別プログラムだけでは対応できないことを早い段階で認識し、地域レベルや越境型の支援手法にも対応を拡大した。

活動環境は国によって大きく異なっていたものの、プラン・インターナショナルの対応には、子どもと女の子の重視、統合的で多部門にわたるプログラム、現地の関係者との強固なパートナーシップ、治安が不安定な環境に適応した支援提供モデル、アクセス上の障壁を克服するための国境を越えた継続的な取り組みという、共通の原則が貫かれていた。

スーダン: 激しい紛争と構造的な崩壊の中での対応

スーダンは、激しい紛争、大規模な国内避難、広範な保護上の権利侵害、そして不可欠な公共サービスのほぼ全面的な崩壊を特徴とする、世界最大かつ最も深刻な人道危機の一つの中心地であり続けている。2023年4月以降、活動環境は、急速に変化する前線、度重なる包囲、行政上の制約、極めて深刻な治安状況によって特徴づけられており、人道支援へのアクセスと支援活動の継続に、かつてないほどの制約が生じている。

プラン・インターナショナルにとってスーダンは、危機の影響を直接受けている中心的な国であると同時に、より広範な地域・越境支援の活動拠点でもあり、極めて不安定な状況下で継続的な現地活動・状況への適応・リーダーシップが求められている。

プラン・インターナショナル・スーダンは10州にわたり、大規模で多部門にわたる人道支援を実施し、避難・紛争・サービスの崩壊による影響を受けた人びとを優先した。支援では、以下の分野に重点を置いた。

- **CPIE:** 事例管理・心理社会的支援・GBVのリスク軽減・家族の追跡を含む
- **EiE:** 安全な学習環境の創出、コミュニティベースの教育、到達困難地域に適応した教育の提供を通じた支援
- **保健と栄養:** 重度の栄養不良の子どもや、感染症の流行の影響を受けたコミュニティへの支援を含む
- **WASH:** 避難先および受入コミュニティでの支援
- **多目的現金支給(MPCA)**と緊急生計支援: 世帯の生活を安定させ、負の対処戦略を減らすための支援



「教育を受けることが私の夢でした... そして、皆さんがその夢をかなえてくれました。私の話は、ただ成功したというだけではありません。人道支援によって、人びとの人生がどのように変わり得るのかを示しています」

- Rahaf, 18歳、エジプトに避難しているスーダン難民

支援の実施方法は、刻々と変化するアクセス状況に応じて継続的に見直されてきた。プログラムでは、直接実施、移動型チーム、アウトリーチチーム、越境による物資供給網、ならびに30を超える現地NGOおよび国内NGOとのパートナーシップを組み合わせることで、極めて制約の厳しい環境下においても、活動上の柔軟性を維持するとともに、コミュニティからの受容を確保した。

プラン・インターナショナル・スーダンは、この3年間を通じて、以下のような状況下で活動を継続した。

- エル・ファーシルやコルドファンの一部を含む**都市部の長期にわたる包囲**
- サービスの継続を妨げる、**繰り返される避難や二次避難**
- 移動、登録、承認を制限する、重大な**官僚主義的・行政上の妨げ**
- 市場・銀行システム・通信網の崩壊
- 職員・パートナー・コミュニティが負う、安全上の危険度の高さ

これに対し、プラン・インターナショナルは、現地主導による支援の実施、意思決定の分権化、ならびに状況に応じた柔軟なプログラム運営に重点的に取り組んだ。国際機関・団体による活動が制限されている、あるいは実施が困難な地域では、現地のパートナーやコミュニティ組織が、支援へのアクセスを維持するうえで極めて重要な役割を果たした。

活動上の制約が極めて厳しい中でも、プラン・インターナショナルは、スーダン国内でも特に情勢が不安定な地域の一部で救命支援を継続した。

その代表的な例が、ダルフルとコルドファンで実施された**145日間のStart Fund対応**である。この対応は、アクセスが著しく制限された環境下でも、プラン・インターナショナルが迅速かつ効果的に対応できることを実証した。この仕組みの柔軟性と迅速性により、他の対応手法では大幅な遅れが生じていた時にも、人道支援を適時に届けることが可能となった。

直接的なサービス提供に加え、プラン・インターナショナル・スーダンは、**根拠に基づくアドボカシーや人道支援の調整におけるリーダーシップ**でも積極的な役割を果たした。

10州で収集された現場のエビデンスは、人道支援に関するアドボカシー資料として取りまとめられ、紛争の影響を受けた女の子、子ども、女性の声を国内、地域、国際レベルで広く届けるために活用された。また、プラン・インターナショナルは、国連機関、NGO、市民社会組織のパートナーと連携し、**民間人の保護、人道支援へのアクセス、停戦の要請、国際人道法の尊重**を訴える共同アドボカシー活動に貢献した。

プラン・インターナショナルはまた、以下を含む人道支援の調整体制においてリーダーシップを発揮した。

- **CPIE担当領域の共同リーダーシップ**
- GBV・MHPSS・性的搾取/虐待(SEA)からの保護・教育の各調整プラットフォームにおけるリーダーシップ
- 状況が特に深刻な地域における地方レベルのクラスター・リーダーシップ

スーダンで地域越境対応: 国境を越えた人道支援へのアクセスの確保

紛争の初期段階から、包囲状況の変化、前線の移動、行政上の制約により、**越境プログラムは人道支援へのアクセスを確保するための極めて重要な手段**となった。従来の国内における支援提供の手法だけでは、紛争によって孤立したコミュニティに必要な支援を届けるには不十分であった。

プラン・インターナショナルは、**地域における活動基盤と調整体制**を活用し、特にチャドと南スーダンを經由する越境物資供給ルートを確認することで、スーダン国内での支援活動を補完した。柔軟な資金提供の仕組み、地域レベルでの緊急増員体制、調整された物流体制により、迅速な支援展開が可能となった。

越境活動により、以下が可能となった。

- 包囲下や到達困難な地域における救命支援の継続
- 市場やサービスが機能不全となった地域への大規模な救援物資の提供
- 突発的な避難やアクセスの中断に対するより迅速な対応

プラン・インターナショナルは、越境型の支援手法を早期に導入し、その規模を拡大したことで、世界でも最も複雑な人道アクセス環境の一つにおいて、主要な実施機関としての役割を確立した。

紛争開始から3年が経過した現在、スーダンでの対応は、**越境プログラムが例外的な措置ではなく、長期化し、分断された紛争における人道支援の必須要素である**ことを示している。この経験は、アクセスが制限され、危機の影響が周辺地域へ波及する将来の危機にも応用可能なモデルを提供している。

チャド: 大規模な難民流入と国境地域の不安定化への対応

チャドは**主要な難民受入国**の1つであり、特にダルフルから多数のスーダン難民を受け入れている。難民の多くは、同国でも特に貧しく、遠隔地にある東部地域で受け入れられている。

プラン・インターナショナル・チャドは、Abouteingue、Metché、Dougé、アドレなどの難民キャンプや一時滞在施設において、緊急時の子どもの保護(CPIE)、緊急時の教育(EiE)、水・衛生(WASH)、現金・バウチャー支援(CVA)を組み合わせた統合的な人道支援を主導した。支援の実施にあたっては、移動型およびコミュニティを基盤としたアプローチを幅広く活用し、政府当局、国連機関、現地パートナーと緊密に連携した。

3年間にわたり、プラン・インターナショナルによる統合的な人道支援を通じて、数万人の難民の子どもたちに直接的な保護支援が提供され、極めて制約の厳しい環境下においても、保護サービス、学習スペース、必要不可欠な支援へのアクセスが回復した。特に、移動型の子どもの保護チームは、新たに到着した難民や、特に高いリスクにさらされている子どもたちに支援を届けるうえで、大きな役割を果たした。

国境閉鎖、ティネおよびアドレ周辺におけるドローンに関連する安全上のリスク、行政上の制約、データ利用上の制約により、支援活動の実施は大きな困難に直面した。また、資金調達の見通しが立ちにくい状況やドナーの支援疲れも、支援規模の拡大をさらに制約する要因となり、スーダン国内での支援活動との越境調整の重要性が一層高まった。

中央アフリカ共和国(CAR): 脆弱で資源の乏しい環境下での対応

CARは、主にバカガ、オート・コト、バミンギ・バンゴランの各州でスーダン難民を受け入れた。これらの地域では、以前から慢性的な治安不安に加え、人道支援機関の活動基盤が限られているという課題を抱えていた。

プラン・インターナショナル・CARは、CPIE、EiE、FSLに重点を置き、コミュニティを基盤としたアプローチと移動型の支援手法を通じて、ビラオ、ブリア、ンデレおよびその周辺地域に暮らす難民への支援を実施した。

プラン・インターナショナルは、統合的なプログラムを通じて、1万5,000人を超える難民および受入コミュニティの住民を支援した。特に、心理社会的支援、子どもにやさしい空間、教育へのアクセスに加え、難民世帯が負の対処戦略に依存することを軽減するため、現金給付と栄養支援を組み合わせた支援を優先的に実施した。

インフラの未整備、季節的要因によるアクセスの困難、武装集団の存在、利用可能なサービスの不足が、プログラムの実施に影響を及ぼした。また、短期的な資金提供サイクルによって活動の継続性が制約され、脆弱な国境地域において、より予測可能な複数年にわたる資金提供の必要性が一層明確になった。

エジプト: 都市部の難民と制度的障壁への対応

エジプトは、スーダン難民の最大の受入国である。難民の多くはキャンプではなく、都市部や都市周辺部に居住している。

プラン・インターナショナル・エジプトは、UNHCR、政府機関、現地NGOと緊密に連携し、EiE、CPiE、生計支援、MPCAに重点を置き、都市部に暮らす難民への支援を実施した。

2023年から2026年にかけて、プラン・インターナショナルは1万4,700人を超えるスーダン難民に支援を届けた。子どもたちの教育へのアクセスを支援し、CPiEとMHPSSを通じて脆弱な立場にある人びとの保護を図るとともに、家族が生計を安定させられるよう支援した。また、教育および生計支援と併せてMPCAを実施することが、支援対象者の有意義な参加を促し、十分な成果を上げるうえで極めて重要であることが明らかになった。

必要書類の取得・提出に伴う障壁、コミュニティ学習センターの閉鎖、人道支援における保健分野への資金削減は、サービスの継続的な提供に重大な影響を及ぼした。これに対し、プラン・インターナショナルは、状況に応じて支援の提供方法を柔軟に見直すとともに、国内の関係機関に対するアドボカシーを強化した。

ウガンダ: 逼迫する難民対応へのスーダン難民の統合

ウガンダが受け入れているスーダン難民の数は他国と比べて比較的少ないものの、同国ではすでに約200万人の難民を受け入れており、難民受入体制は極めて逼迫している。

プラン・インターナショナル・ウガンダは、AdjumaniとYumbeで実施している既存の難民支援プログラムにスーダン難民を新たに支援対象として組み入れ、CPiE、EiE、性と生殖に関する健康と権利(SRHR)、ユースのエンパワメントに重点を置き、直接実施および現地パートナーとの連携を通じて支援を提供した。

スーダン難民は支援対象者全体に占める割合としては少ないものの、対象を絞った支援を通じて、利用可能な資源が極めて限られている難民居住地においても、脆弱な立場にある子どもや思春期の若者が、保護サービスや学習機会にアクセスできるよう支援した。

ウガンダ全体の難民支援における深刻な資金不足により、特にFSLと教育分野で予算が削減され、すべての難民に提供できる支援の規模が制約された。

エチオピア: 不安定な国境付近における難民流入への対応

エチオピアは、紛争から逃れてきたスーダンの人びと、特に青ナイル州やスーダン東部の一部から避難してきた人びとの主要な受入国となっている。こうした難民の流入は、国内・地域で発生している複数の危機への対応ですでに逼迫していた人道支援体制にさらなる負担をもたらした。また、国境地域の不安定さと行政上の制約も、対応能力に影響を及ぼした。

プラン・インターナショナル・エチオピアは、CPiE、EiE、保健・栄養、WASH、シェルター／非食料品(NFI)に重点を置いた多分野にわたる難民支援を、主にベニシヤングル・グムズ州(Kurmuk通過センター、Ura難民サイト)およびアムハラ州(Metema入国地点、Aftitサイト)で実施した。

プログラムでは、難民キャンプを拠点としたサービス提供、通過センターでの支援、コミュニティを基盤とした保護体制を組み合わせ、UNHCR、難民・帰還民サービス(RRS)、その他の人道支援パートナーと緊密に連携しながら支援を実施した。

2023年4月から2026年4月にかけて、プラン・インターナショナル・エチオピアは、4万5,000人を超えるスーダン難民および庇護希望者に救命支援を届けた。統合的な支援を通じて、避難を余儀なくされた子どもたちが教育や心理社会的支援に再びアクセスできるようになるとともに、家族も、極めて制約の厳しい状況下において、不可欠なWASH、栄養、保健サービスを利用できるようになった。

特に、KurmukやMetemaなどの国境通過地点では、プログラムを通じて、新たに到着した人びとの安全な受入れと生活の安定化を支援した。これらの場所では、新規到着者が、食料不安、健康上の問題、保護上の懸念など、複数の深刻なリスクに直面していた。

MHPSSを組み込んだ支援とコミュニティベースの保護体制により、特別なニーズのある子どもを含む、脆弱な立場にある人びとの早期発見と適切な支援先への紹介が強化された。

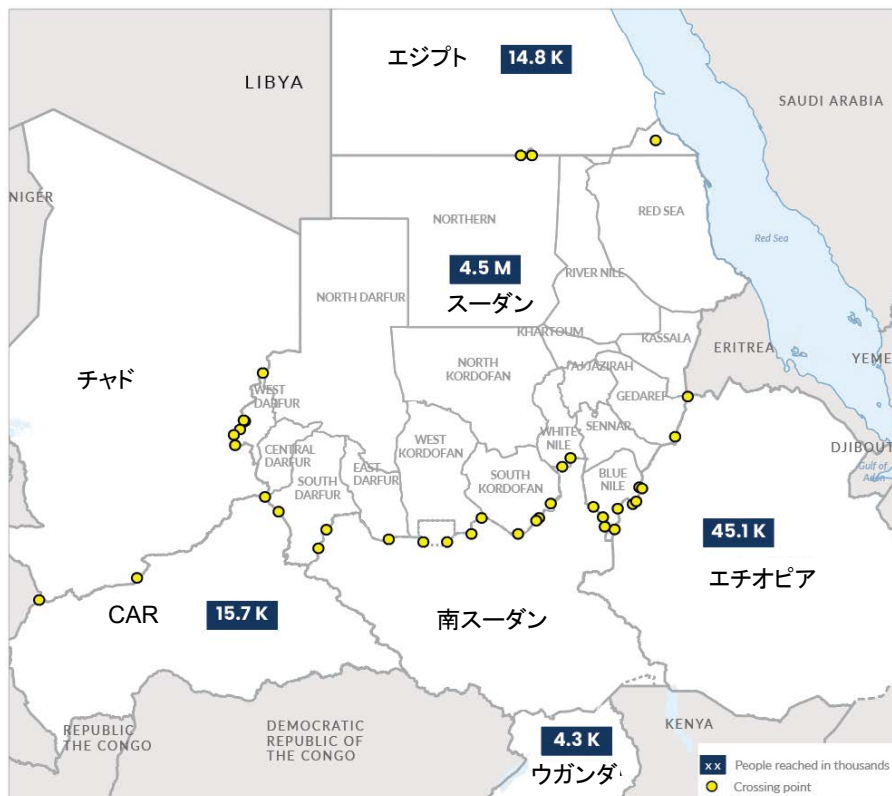
エチオピアでの支援活動は、2025年8月以降の難民登録の停止により大きな影響を受け、正確な難民人口の把握、支援計画の策定、資源配分が困難となった。食料不安は依然として深刻であり、食料配給は標準量の約25%にまで削減された。また、シェルターの過密状態や不十分なWASHサービスにより、健康および保護上のリスクが高まった。

行政上の制約や治安上の理由による移転、特に当初の受入地域からAftitへの移転により、プログラムを迅速に適応させる必要が生じた。こうした状況は、柔軟な資金提供と強固な機関間調整の重要性を浮き彫りにした。

人道支援の到達実績と成果

国	EiE	CPIE	GBV	保健	栄養	WASH	FSL/CVA	NFI
スーダン	456.8	310.0	320.0	470.0	294.0	1,246.0	1,140.0	294.0
チャド	–	55.9	–	–	–	–	–	–
エチオピア	11.5	6.6	–	26.0	–	15.0	6.8	–
エジプト	6.8	2.9	–	–	–	–	5.0	–
CAR	2.1	9.1	–	–	–	–	4.5	–
ウガンダ	–	–	–	–	–	–	–	–

表: 部門・国別の累計支援人数 (n= 千人)



The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the Plan International. Map source UNHCR displacement update.

注: 数値は、各国別事務所が報告した直接支援の累計人数を示す。空欄は、報告時点でデータがまだ入手できていない、または内訳別に集計されていないことを示す。

スーダン: 激しい紛争下での大規模な支援

スーダンは、支援規模と活動の集中度の両面において、プラン・インターナショナルの人道支援活動の中核を占めている。2023年4月から2026年4月にかけて、プラン・インターナショナルは同国10州で、453万人を超える人びとに、救命と保護を重視した支援を提供した。その対応では、多分野にわたる支援を重視し、WASH(125万人)、FSL/CVA(114万人)、保健(47万人)、EiE(45万6,800人)、性暴力/GBVの防止と対応(32万人)、CPIE(31万人)の各分野で、多くの人びとに支援を届けた。また、各分野を通じて250万人を超える子どもたちに直接支援を届けたことは、世界でも特に深刻な保護上の危機が続く環境において、プラン・インターナショナルが掲げる中核的な使命と、女の子と子どもを一貫して重視する姿勢を反映している。重要なのは、これほど大規模な支援が、情勢が安定に向かう中で実現したのではなく、激しい紛争、繰り返される避難、包囲、行政上の制約、サービスの崩壊が続く中で実現したという点である。そのため、支援を段階的に拡大すること以上に、支援の到達範囲を維持し、支援活動を継続すること自体が、活動上の極めて重要な成果となった。

スーダンへの越境人道支援



アドレ支援通路(チャド→ダルフル)、2025年2月～2026年2月

ダルフルにおいて、紛争により支援へのアクセスがますます制限される中、プラン・インターナショナルは、チャド東部のアドレ回廊を通じた越境人道支援の実施体制を整備し、北ダルフルおよび南ダルフルへの救命支援物資の輸送を可能にした。この仕組みは、国内の供給ルート、市場、サービスが機能不全に陥った地域において、人道支援を継続的に届けるうえで極めて重要な役割を果たした。



チャドのンジャメナで
調達中のNFI



アドレを経由した北ダルフルへの輸送



北ダルフルのIDPへの
支援物資提供

2025年2月から2026年2月にかけて、越境支援活動を通じて、紛争の影響を受けた16万3,000人を超える人びとに支援を届け、特にWASH、NFI、食料支援を重点的に実施した。

期間	支援提供地	州	支援の種類	受益者数
2025年2月～6月	タウィラ	北ダルフル	WASHとNFI	70,606
2025年10月	エル・ファーシル	北ダルフル	食料・NFI・WASH	27,000
2025年12月	タウィラ	北ダルフル	食料・NFI・WASH	62,000
2025年12月	バイレル	南ダルフル	食料・NFI・WASH	1,200
2026年2月	コルノイ	北ダルフル	食料	3,000
合計	—	—	—	163,806

難民受入国: スーダン国外における生活の安定化・保護・包摂

確認可能なデータが得られている近隣の難民受入国では、プラン・インターナショナルは、8万人を超えるスーダン難民および受入コミュニティの住民に支援を届けた。記録上、支援人数が最も多かったのはエチオピア(4万5,118人)で、次いでCAR(1万5,683人)、エジプト(1万4,766人)であった。これらの対応では、生活の安定化により重点が置かれ、難民キャンプ、通過施設、都市部において、EiE、CPiE、心理社会的支援、生計支援、基本的サービスを中心とした支援が実施された。スーダン国内と比較すると支援の絶対的な規模は小さいものの、支援対象者一人ひとりにもたらした効果は大きく、資源が不足し、政策上の制約がある環境において、難民が学習機会、保護サービス、収入を得る機会に再びアクセスできるよう支援した。ウガンダでは、スーダン難民が難民人口全体に占める割合は比較的小さいものの、既存のプログラムに対象を絞って組み入れることで、深刻な資金上の制約がある中でも、スーダン難民が支援から取り残されないよう取り組んだ。これらの対応は総じて、子ども、女の子、保護、尊厳を一貫して重視しながら、多様な難民受入環境に応じて支援の提供方法を柔軟に調整するプラン・インターナショナルの対応力を示している。

革新的で適応性の高い取り組み

スーダンおよび各難民受入国において、プラン・インターナショナルは、紛争、避難、アクセス上の制約、資金提供の不安定さが続く中でも人道支援を継続するため、それぞれの状況に応じた革新的な取り組みと柔軟な支援手法を採用した。

- スーダンでは、ダルフルや他の武装勢力による包囲の影響を受けた地域へのアクセスを維持するため、**越境支援の提供体制**を確立するとともに、現地で調達した物資を活用した。
- チャドとCARでは、**移動型の多部門チーム**を派遣することで、遠隔地にあり治安が不安定な国境地域の難民と受入コミュニティ住民へのアウトリーチを可能にした。
- エジプトでは、**MPCAを中核的な支援手法として活用**し、各世帯が基本的ニーズを満たすとともに、教育・保護・生計支援プログラムに有意義に参加できるようにした。
- エチオピアでは、難民登録上の制約がある中で脆弱性を早期に特定する能力を強化するため、受入れとサービス提供に**MHPSS**を組み込んだ。
- ウガンダでは、スーダン難民を**既存の難民対応体制に組み入れる形**で対応を適応させ、スーダン難民に特化した資金が限られ、国内サービスに大きな負担がかかる中でも、スーダン難民の包摂を確保した。

パートナーシップと協働による支援の実施

パートナーシップは、多様な環境において、プラン・インターナショナルがコミュニティからの受容を得ながら大規模に活動する上で、中核的な役割を果たした。

- スーダンでは、極めて不安定な環境下でのアクセスを維持し、現地化を推進するために、**30を超える現地・国内NGO**との連携が極めて重要であった。

- **チャドとCAR**では、**現地NGO・コミュニティ組織・政府当局**との連携により、資源が不足する国境地域において、受益者の特定・移動型支援の提供・保護サービスへの紹介経路の確立が可能となった。
- **エチオピア**では、**UNHCRとRRS**との緊密な連携により、難民が急増する中で、受入れや居住地の設置、サービスの継続が支えられた。
- **エジプト**では、**政府機関やUNHCR、現地NGO**との連携により、既存の制度を活用した支援と、都市部の難民を対象としたプログラムの実施が促進された。
- **ウガンダ**では、**機関間調整プラットフォーム**への積極的な参加と、教育・難民対応フォーラムでのリーダーシップにより、対応の一貫性とアドボカシーが強化された。

説明責任とセーフガーディング

あらゆる活動環境で、影響を受けた人びとに対する**説明責任とセーフガーディング**は、プラン・インターナショナルによるスーダン危機対応の中核的な柱として位置づけられた。極めて厳しい活動上の制約がある中でも、緊急支援プログラムが**包摂的かつ参加型**であり、**人びとの保護につながるもの**となるよう取り組んだ。

スーダンでプラン・インターナショナルは緊急支援活動全体に、**子どもにやさしい振り返りの仕組み**を導入し、子どもや女性、コミュニティ住民が、安全に意見を伝え、懸念を表明し、苦情を申し立てられるようにした。寄せられた意見は、組織内のセーフガーディングと守秘に関する手順に従って、体系的に記録、分析され、対応が行われた。また、**ジェンダーに配慮した包摂的で文化的に適切な関わり**を特に重視し、女性調査員の起用や物資配布時の男女双方を配置したヘルプデスクの設置、女性と女の子の参加を妨げる障壁を減らすための専用の参加スペースの設置などを行った。

チャド・CAR・エチオピアでは、避難や人びとの移動パターンに合わせて説明責任の仕組みを調整し、ヘルプデスク・コミュニティの窓口担当者や移動型チームによるアウトリーチを活用することで、難民が苦情や意見を伝えるための窓口を利用できるようにした。コミュニティベースの保護体制は、特に子どもや暴力のサバイバーに関する懸念を把握し、専門的なサービスへの紹介を円滑に行ううえで、極めて重要な役割を果たした。

エジプトとウガンダでは、説明責任の仕組みを都市部や難民居住地を拠点とするプログラムに組み込み、**プログラム設計・保護に関する事例管理・サービスへの紹介へのコミュニティの参加**を特に重視した。エジプトでは、政府機関や国連機関との連携がコミュニティレベルの仕組みを補完し、ウガンダでは、機関間調整体制への参加を通じて、難民の参加が強化された。

すべての活動地域において、プラン・インターナショナルは、性的搾取・虐待（SEA）に対するゼロトレランスの方針を堅持し、セーフガーディング方針、行動規範、パートナーに対するデューデリジェンスのプロセスを一貫して適用した。アクセス上の制約や治安の悪化により、一部の地域では説明責任の仕組みの規模や到達範囲が制限されたものの、各国事務所は、説明責任とセーフガーディングを単なるコンプライアンス上の要件ではなく、コミュニティからの信頼を確保し、支援へのアクセスとプログラムの有効性を維持するために不可欠な要素として位置づけた。

実施上の課題

3年以上にわたるスーダン危機への対応として、プラン・インターナショナルは、スーダンと近隣諸国での活動を通じて、**継続的で相互関連する実施上の課題**に直面してきた。制約の性質と深刻度は活動環境によって異なったものの、対応の範囲・速度・持続可能性を左右する共通の傾向が明らかになった。

アクセス上の制約(治安・物流・国境閉鎖)

人道支援へのアクセスは、構造的かつ継続的な課題となっている。スーダンでは、激しい紛争、前線の変動、包囲（特にダルフル）、検問所の増加、行政上の障壁により、人員や物資の移動が著しく制限され、活動に必要な承認の遅延や、支援活動の断続的な停止が生じた。さらに、市場機能の崩壊、燃料不足、インフラの損壊により、人道支援へのアクセスは一層困難となった。

チャドとCARでは、国境閉鎖、アドレやティネなどの国境通過地点周辺における治安の悪化、道路インフラの未整備、季節的要因が人道支援へのアクセスを制約し、支援の提供に要する時間とコストが大幅に増加した。エチオピアでは、治安の悪化に伴う活動拠点の移転や、難民の受入れをめぐる行政上の制約が、サービスの継続的な提供に影響を及ぼした。エジプトとウガンダでは、治安上の要因によるアクセスの制約は比較的少なかったものの、都市部に難民が分散していること、既存サービスの受入能力が逼迫していること、さらに難民の教育、保健サービス、生計手段へのアクセスに影響を及ぼす政策上の制約により、支援の提供が制限された。こうした制約に対応するため、状況に応じて柔軟に調整可能な支援提供モデル、移動型チーム、越境支援の手法を幅広く活用する必要があった。

データ収集上の制約

すべての活動地域において、データ収集と情報管理は、治安の悪化、人びとの移動、関連システムの機能不全によって大きな影響を受けた。スーダンでは、インターネット接続の遮断、事務所や文書の喪失、職員の避難、アクセス上の制約により、特にハルツームやダルフルなど紛争の激しい地域において、ニーズ評価、モニタリング、検証の実施が著しく制限された。

チャド、CAR、エチオピアでは、難民の急速な流入、登録手続きの停滞、難民の継続的な移動、各機関のデータシステム間における相互運用性の不足により、正確な難民人口の把握とニーズ分析が困難となった。ウガンダとエジプトでは、難民が都市部に広く分散していること、未登録者が多いこと、紹介・照会体制が十分に機能していないことに関連する課題がみられた。こうしたデータ上の制約は、支援対象者の適切な選定、傾向分析、さらには人道支援全体におけるエビデンスに基づく適時の意思決定に影響を及ぼした。

資金調達の予測困難性

資金提供の不安定さは、対応に関与したすべての国に共通する構造的な制約となった。スーダン向けには多額の資金が動員されたものの、その多くは短期的かつ断片的で、安定性を欠いており、救命活動を継続するために、支援の優先順位を繰り返し見直す必要があった。特にチャド、CAR、ウガンダでは、資金不足によって支援規模の拡大が著しく制約され、ニーズが高まる中でも、サービスの縮小、支援拡大の遅れ、パイロット段階の支援への依存につながった。

資金提供の見通しが立ちにくい状況は、プログラムの継続性にも影響を及ぼし、複数の国で教育、保護、保健、栄養サービスの中断が報告された。世界的な人道支援資金の不足に加え、複数の危機に対する資金需要が競合していることが、この課題をさらに深刻化させ、予測可能な複数年にわたる資金提供の確保を困難にするとともに、緊急時資金や柔軟な資金提供手段への依存を高めた。

職員の対応能力とケア義務に関する制約

人的資源の制約は、対応全体を通じて、活動実施上の重大な課題となった。スーダンでは、多くの職員自身も紛争の影響を受けており、避難、住居の喪失、治安の悪化、近親者との死別を経験しながらも、リスクの高い環境下で支援活動を継続した。過重な業務負担、長期にわたるトラウマへの曝露、緊急時の人員増強能力の限界が重なり、職員のストレスや燃え尽き、離職につながった。

チャド、CAR、エチオピアなどの難民受入国では、訓練を受けた人道支援職員の不足、職員一人当たりの担当件数の多さ、短期契約への依存が、プログラムの質や組織内における知見の蓄積を制約した。すべての活動地域において、心理社会的支援、休息・回復のための措置、職員のローテーション、柔軟な勤務形態など、職員に対するケア義務(Duty of Care)に基づく措置が不可欠であった。しかし、こうした措置には多くの資源が必要であり、その実施状況や規模にはばらつきがみられた。

得られた教訓

スーダン危機への3年間にわたる対応を通じて、プラン・インターナショナルは、特に長期化・深刻化し、人道支援へのアクセスが制約された緊急事態下での活動について、重要な戦略的教訓を得た。

柔軟で適応性の高いプログラム設計は必須である

すべての対象国を通じて最も一貫して得られた教訓は、柔軟かつ適応性の高いプログラムが不可欠であるという点であった。前線の変動、国境閉鎖、避難パターンの変化、政策変更に対応するため、支援の提供方法、支援対象者の選定、活動の実施順序を継続的に見直し、調整する必要があった。

移動型チーム、越境支援、複数のサービスを統合した支援など、状況に応じた柔軟な手法は、不安定な環境下においても支援の有効性を維持するうえで不可欠であることが明らかになった。

現地化とコミュニティの関与が、アクセスと支援の継続性を可能にする

現地・国内のパートナー、コミュニティ組織、難民主導の取り組みとの強固な連携は、人道支援へのアクセス、コミュニティからの受容、支援の継続性を確保するうえで極めて重要であることが明らかになった。スーダンでは、現地NGOとの連携により、国際的な人道支援機関・団体がアクセスできない地域においても、支援を届けることが可能となった。一方、難民受入国では、パートナーシップを通じて現地の状況やニーズへの理解が深まり、保護サービスへの紹介・照会体制が強化された。現地パートナーシップへの継続的な投資は、支援の到達範囲を拡大するだけでなく、説明責任と持続可能性を確保するうえでも極めて重要である。

情報管理は、効果的な対応の要である

データ収集と情報管理上の制約は、すべての活動地域において、計画策定と優先順位付けに重大な影響を及ぼした。登録手続きの停止、人びとの移動、治安の悪化、データシステムの分断により、エビデンスに基づく適時の意思決定が妨げられた。今後の大規模な緊急事態への対応に向けて、相互運用性を備え、それぞれの状況に適したデータシステムを強化するとともに、特に現場レベルでの情報管理能力に継続的に投資することが、重要な優先課題として明らかになった。

資金調達の予測可能性がプログラムの成果を左右する

多額の資金が動員されたものの、各国事務所は一貫して、短期的かつ断片的で、予測可能性の低い資金提供が、支援規模の拡大、活動の継続性、戦略的な計画策定を制約していると指摘した。緊急時や迅速な対応のための資金は不可欠である一方、それだけでは、持続的かつ予測可能な複数年にわたる資金提供、特に長期化する危機において、保護、教育、復旧・復興を重視した支援に必要な資金を代替することはできない。

職員のウェルビーイングとケア義務は、活動上の最優先事項として扱われなければならない

人道支援職員は、支援を提供する立場にあると同時に、自らも危機の影響を受ける当事者である場合が多かった。過重な業務負担、トラウマへの曝露、治安の悪化、避難は、職員の士気、業務遂行能力、定着率に影響を及ぼした。各国事務所は、体系的なMHPSS、ケア義務(Duty of Care)に関する方針、柔軟な勤務形態、緊急時の人員増強体制が、二次的な配慮事項ではなく、活動のレジリエンスを確保するうえで不可欠な要素であることを強調した。

長期化する難民危機では、地域レベルのアプローチが必須である

最後に、スーダン危機への対応を通じて、この規模の危機に対しては、各国が個別に対応するだけでは十分でないことが明らかになった。人道支援へのアクセスを維持し、支援の重複を避け、その効果を最大化するためには、地域レベルでの調整、越境支援、難民受入国間の連携が不可欠であった。今後、同様の危機に対応する際には、早い段階から地域的なアプローチを制度化することで、対応全体の有効性を大幅に高めることができる。

調査方法とデータに関する注記

本報告書は、2023年4月から2026年4月までのプラン・インターナショナルによるスーダン危機への人道支援活動を対象とし、スーダン国内および選定された難民受入国における活動に焦点を当てている。本報告書は、個々のプロジェクト単位の詳細な記録や監査レベルの情報を示すものではなく、人道支援ニーズ、対応手法、支援の到達実績、資金提供、組織として得られた学びについて、戦略的な観点から概要を示すものである。

本報告書は主として、スーダン、チャド、エチオピア、エジプト、ウガンダ、CARの各国事務所から、標準化された内部テンプレートを用いて提出された情報に基づいている。これに加え、組織内部のプログラム・モニタリングデータおよび資金追跡データのほか、危機の状況や深刻度を示すため、国連機関やパートナーによる二次的な人道分析を補足的に活用している。

累計支援人数は、報告対象期間中にプラン・インターナショナルの支援を通じて直接支援を受けた人びとの累計人数を示している。重複計上を避けるため、越境支援を通じて支援を受けた人びとは、スーダンの合計支援人数に含めている。データ欄が空欄の場合は、報告時点で該当する情報が入手できなかった、または当該区分による集計が行われていなかったことを示す。

資金額は、各国事務所から報告され、プラン・インターナショナル内部で確認された人道支援資金のうち、組織として動員した資金額を示している。スーダンの資金額には、越境支援活動に充てられた資金も含まれる。資金目標額は、地域緊急対応計画に基づく戦略的な計画上の推計値であり、実際に確保された資金額やドナーによる拠出確約額を示すものではない。

データの収集と検証は、特に紛争が継続している地域において、紛争そのものに加え、人道支援へのアクセスの制約、人びとの移動、登録上の制約などの影響を受けた。そのため、本報告書に示す数値は厳密な測定値としてではなく、支援の規模や全体的な傾向を示す目安として解釈する必要がある。本報告書は、戦略的な振り返り、アドボカシー、組織としての学びを目的としたものであり、コンプライアンスや監査を目的とする文書として使用することを意図していない。

参考文献

OCHA (2025) *Sudan Humanitarian Needs Overview (HNO)*. United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, Sudan.

OCHA (2025) *Sudan Humanitarian Needs and Response Plan (HNRP): Reprioritised Humanitarian Needs and Response Plan*. OCHA, published 15 April 2025. 以下にて入手可能: <https://humanitarianaction.info>

OCHA (2026) *Financial Tracking Service (FTS): Sudan – Trends in Reported Funding*. United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs. Accessed April 2026.

OCHA (2026) *Sudan Humanitarian Response Plan: Cluster Overview*. United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs. Accessed April 2026.

UNHCR (2026) *Three Years On, War-Wearied Sudanese Remain on the Move*. UNHCR Briefing Notes, 10 April 2026. 以下にて入手可能: <https://www.unhcr.org>

UN News (2026) *Sudan: 14 Million Displaced; Hunger and Attacks on Health Continue as War Enters Fourth Year*. United Nations, 10 April 2026. 以下にて入手可能: <https://news.un.org>

UN Women (2026) *report "THREE YEARS OF WAR: SUDANESE WOMEN ON THE FRONTLINES OF HUMANITARIAN AND LOCAL PEACEBUILDING EFFORTS"*, 14 April, 2026

WHO (2026) *Statement on Attacks on Healthcare and Collapse of Health Services in Sudan*. World Health Organization, Sudan.

FAO (2026) *Food Security Situation in Sudan*. FAO statement cited in UN News, April 2026.

UNICEF (2026) *As Sudan War Nears 3-Year Mark, UNICEF Keeps Delivering for Children*. UNICEF, 6 April 2026. 以下にて入手可能: <https://www.unicefusa.org>

FEWS NET (2026) *Sudan Key Message Update: The Risk of Famine (IPC Phase 5) Persists in South Kordofan and North Darfur, March–September 2026*. Famine Early Warning Systems Network.

ACLED (2026) *Q&A: How Do Escalating Tensions in the Middle East Affect the Sudan Conflict?* Armed Conflict Location & Event Data Project, April 2026.

ACLED (2026) *Regional Overview: Africa – April 2026*. Armed Conflict Location & Event Data Project.

Médecins Sans Frontières (MSF) (2026) *Three Years of War Have Shattered Sudan's Lifelines*. MSF Press Release, 8 April 2026. 以下にて入手可能: <https://reliefweb.int>

Norwegian Refugee Council (NRC) (2026) *Exhausted: Three Years of Displacement and the Collapse of Survival Systems in Sudan and the Region*. NRC, April 2026.

Regional NGO Consortium (2026) *Three Years On: NGOs Call for Intensified Action as the World's Largest Displacement Crisis Grows*. Regional Sudan Crisis Statement, April 2026.

Mercy Corps (2026) *Sudan Crisis: Three Years in and How Mercy Corps Is Supporting Communities*. Mercy Corps, April 2026.

主な連絡先・寄稿者

主な連絡先

スーダン危機対応 地域対応マネージャー

Arjimand Hussain | Arjimand.Hussain@plan-international.org

スーダン事務局長

Mohamed Kamal | mohamed.kamal@plan-international.org

広報

Evelyn Wambui | evelyn.wambui@plan-international.org

地域人道支援マネージャー

Maurice Onyango | Maurice.onyango@plan-international.org

情報管理

Hayelegebreal Seyoum | Hayelegebreal.Seyoum@plan-international.org

寄稿者

地域対応

Arjimand Hussain | Arjimand.Hussain@plan-international.org

Hayelegebreal Seyoum | Hayelegebreal.Seyoum@plan-international.org

スーダン

Tino Harriet | Harriet.Tino@plan-international.org

Alaa Abusifian | alaa.abusifian@plan-international.org

Asawir Zaki | Asawir.Zaki@plan-international.org

エジプト

Zaid Awamrh | Zaid.Awamrh@plan-international.org

Israa Ibrahim | Israa.Ibrahim@plan-international.org

Nehal Hussein | Nehal.Hussein@plan-international.org

Mohamed Rahim | Mohamed.Rahim@plan-international.org

エチオピア

Desalegn Getaneh | Desalegn.Getaneh@plan-international.org

中央アフリカ共和国

Leonard NDI | Leonard.NDI@plan-international.org

ウガンダ

Angelo Melencio | Angelo.Melencio@plan-international.org

チャド

Kefa Mayange | Kefa.Mayange@plan-international.org